

第2章

船橋市における 地域福祉の現状と課題

1 地域福祉施策の進捗状況

1. 船橋市における事業評価

船橋市では、「地域福祉計画」で提言されている公助項目を具現化するため、これに対応する個別事業の進捗状況について担当所管での自己評価等を行い、「地域福祉計画推進事業要覧¹³」として年度ごとにまとめています。

各事業の評価結果基準は次のとおりです。

評価基準

完了：小項目を達成したため、事業を完了した

A：小項目を順調に達成している、あるいは達成しつつあるため、このまま事業を継続する

B：小項目を達成するためには、当該事業の改善・工夫が必要である

C：小項目を達成するためには、当該事業の根本的な見直しが必要である

廃止：当該事業を実施しても小項目を達成することはできないため、平成 21 年度からは当該事業を廃止する

注）「地域福祉計画」における“小項目”を「地域福祉計画推進事業要覧」では“中項目”として扱っているが、ここでは「地域福祉計画」での呼称“小項目”に合わせている。

2. 項目別評価の整理

ここでは、平成 20 年度における各事業の評価結果に基づき、「地域福祉計画」における公助項目の進捗評価として整理します。

整理の方法としては、「地域福祉計画」における体系（大項目・中項目・小項目）に基づき、これを構成する各事業の評価結果別事業数としてまとめました。

評価については、大項目ごとに評価が「完了」または「A」である事業数がどのくらいを占めているかという比率を進捗指標としています。

各項目別の整理・評価結果は次のとおりです。

¹³ 船橋市地域福祉計画の公助項目を具現化する事業について、事業概要や実績、今後の予定、改善点、決算・予算額などを明らかにした要覧で、実施計画といえる内容になっている。市役所 11 階の行政資料室、各公民館、各図書館、各地区社協などに設置を予定しているほか、ホームページ上でも公開していく。

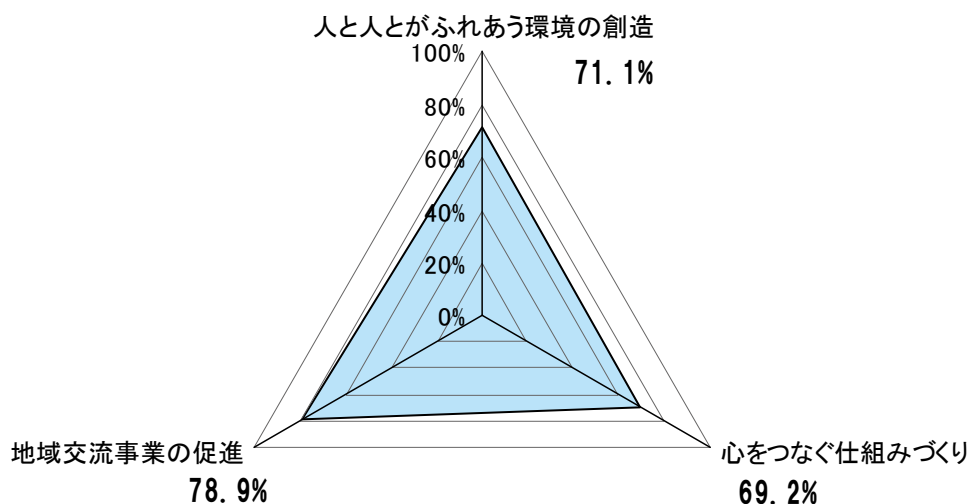
（１）心をつなぐ地域づくり【大項目】

中項目単位での完了・Aの比率は、「地域交流事業の促進」が78.9%で最も高く、3項目全体では72.7%となっており、Cは1つもあります。3項目共にバランスの良い評価となっています。

小項目単位では、「地域通貨の導入検討」は、Bと廃止のみとなっており、今後の事業の改善・工夫が必要とされます。

中項目・小項目	完了	A	B	C	廃止	計
人と人がふれあう環境の創造	4	23	10	0	1	38
福祉に対する意識の改革	2	13	4		1	20
ボランティア意識の啓発	2	3	3			8
家庭・学校・社会教育での福祉活動の充実		7	3			10
心をつなぐ仕組みづくり	4	32	13	0	3	52
出会いの仕組みづくり	4	26	5		1	36
地域情報の発信・交換		6	1			7
地域通貨の導入検討			7		2	9
地域交流事業の促進	1	29	6	0	2	38
世代間交流の活性化		13	3		1	17
立場を超えた交流の活性化	1	16	3		1	21
計	9	84	29	0	6	128

心をつなぐ地域づくり
関連の施策事業評価（中項目単位：H20年度）



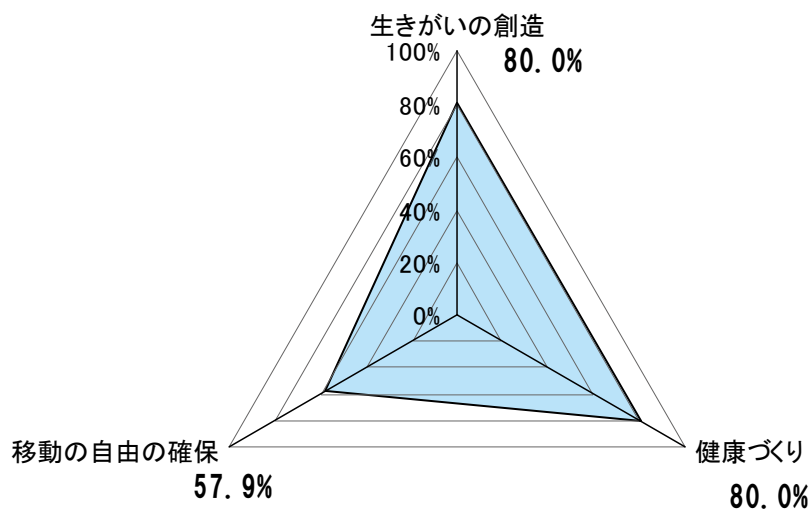
（２）楽しく暮らせる地域づくり【大項目】

中項目単位での完了・Aの比率は、「生きがいの創造」と「健康づくり」は80.0%で高い割合となっているものの、「移動の自由の確保」は5割台と低く、全体では71.4%となっています。

「移動の自由の確保」を小項目単位で見ると、ユニバーサルデザインによるまちづくりについては、Bが過半数となっており、今後の事業の改善・工夫が必要とされます。

中項目・小項目	完了	A	B	C	廃止	計
生きがいの創造	0	16	4	0	0	20
生涯学習の推進		4				4
サークル活動の支援		5	1			6
起業・就業の支援		3	1			4
動物と共生できるまちづくり		4	2			6
健康づくり	1	7	0	0	2	10
健康日本21への取り組み	1	7			2	10
移動の自由の確保	1	10	8	0	0	19
ユニバーサルデザインによるまちづくり		7	8			15
移動手段の確保	1	3				4
計	2	33	12	0	2	49

楽しく暮らせる地域づくり
関連の施策事業評価（中項目単位：H20年度）



完了・Aの比率…71.4%

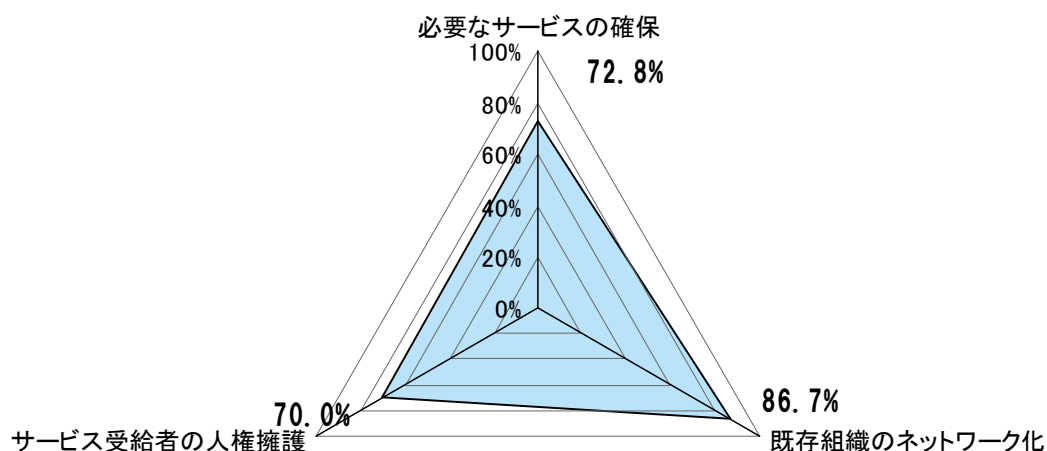
（３）安心して暮らせる地域づくり〔大項目〕

中項目単位での完了・Aの比率は、「既存組織のネットワーク化」が 86.7%で最も高く、3 項目全体では 74.4%となっています。

小項目単位では、「サービス受給者の人権擁護」のプライバシーの確保については、B評価のみとなっており、今後の事業の改善・工夫が必要とされます。

中項目・小項目	完了	A	B	C	廃止	計
必要なサービスの確保	16	51	17	2	6	92
社会福祉協議会と地区社会福祉協議会の充実・強化	1	2				3
市民活動・組織の活性化		2	1			3
優良な事業者の育成	2	13	6	1	2	24
地域医療体制の充実	3	8	1		1	13
防災・防犯体制の充実	3	15	3	1	2	24
ホームレス対策の検討	2	3	2			7
福祉の個別計画の推進	5	8	4		1	18
既存組織のネットワーク化	5	8	2	0	0	15
連携・協力体制の確立	1	2	2			5
保健と福祉の総合相談窓口の整備	4	6				10
サービス受給者の人権擁護	1	6	5	0	0	12
プライバシーの確保			2			2
権利擁護の推進と見守り体制の充実	1	6	3			10
計	22	65	24	2	6	119

安心して暮らせる地域づくり
関連の施策事業評価（中項目単位：H20年度）



完了・Aの比率・・・74.4%

（４）まとめ

大項目ごとにみると、完了・Aの比率は“心をつなぐ地域づくり”が 72.7%、“楽しく暮らせる地域づくり”が 71.4%、“安心して暮らせる地域づくり”が 74.4%と、いずれも 70%以上の進捗と評価されます。

公助の役割は地域での支え合いを芽生えさせ、育んでいくための最初の 1 歩づくりでもあることから、この公助の進捗状況が地域にどのように反映されるのかを把握しながら、さらなる努力が必要と考えます。



2 市民評価と今後の課題

1. 「市民意識調査」からみた市民評価

前掲の「地域福祉施策の進捗状況」は、施策の実施主体である行政による自己評価です。

ここでは、地域福祉施策の推進によって、よりよい姿への変容をめざしている地域社会の有り様や地域における近所づきあいの様子について、「市民意識調査（平成20年度）」結果に基づき、整理します。

つまり、ここでは「市民意識調査」の結果を、市民の視点から見た地域福祉施策に対する市民評価として扱います。市民評価は、地域福祉施策の成果だけではなく、さまざまなまちづくり施策の総体的な成果に対する評価として捉えられるものですが、ここで扱う調査項目は地域福祉の達成状況を把握する上で重要な指標となり得るものと考えます。

市民意識調査の概要

1. 調査目的

住み良さや定住意識、愛着心、市政の各分野における市民ニーズの基本動向を把握分析するとともに、これまで実施してきた市民意識調査結果との時系列分析を行うことにより、今後の施策展開に資することを目的とする。

2. 調査設計

- (1) 調査地域 船橋市全域
 - (2) 調査対象 船橋市在住の満20歳以上の男女
 - (3) 標本数 3,000人
 - (4) 標本抽出 住民基本台帳からの無作為抽出
 - (5) 調査方法 郵送配布一郵送回収（調査期間に催促を兼ねた「礼状ハガキ」を1回送付）
 - (6) 調査期間 平成20年7月10日（木）～7月25日（金）
- （※調査期間後に郵送回収した調査票については、できるかぎり調査に反映させた）

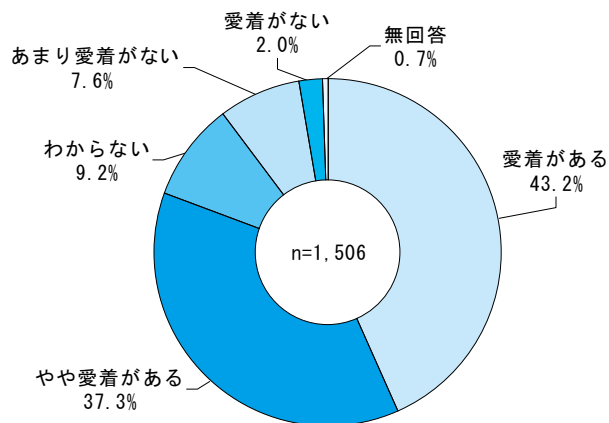
3. 配布・回収結果

- (1) 標本数（アンケート票配布数） 3,000
- (2) 回収数 1,506
- (3) 回収率 50.2%

(1) 住みごころについての評価

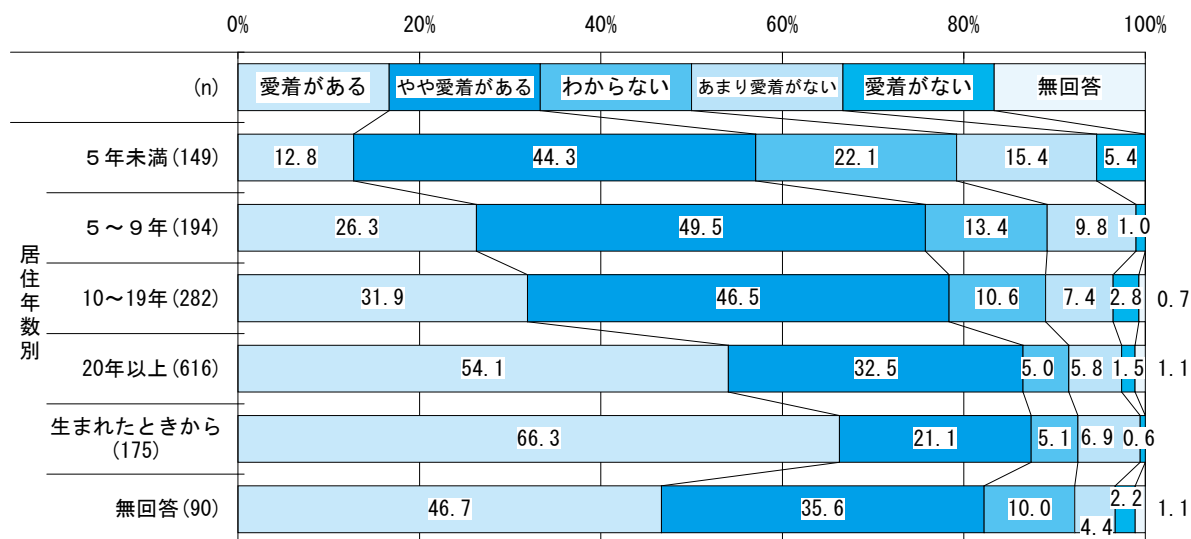
〔船橋市への愛着度〕

○「愛着がある」43.2%、「やや愛着がある」37.3%で、合わせて80.5%の市民は愛着がある。



船橋市への愛着度

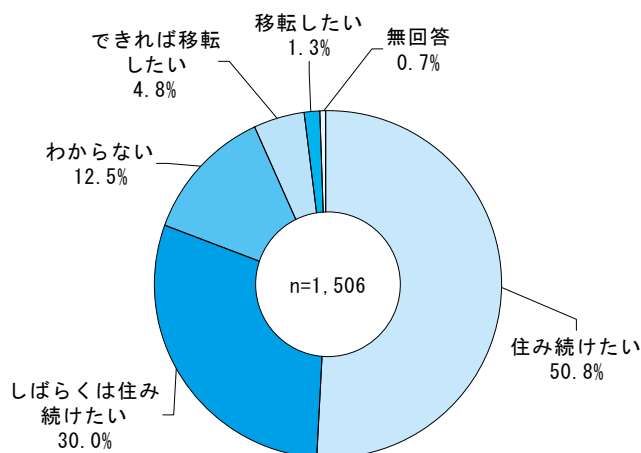
○居住年数別に見ると、居住年数が長いほど「愛着がある」、「やや愛着がある」の割合が高く、特に「生まれたときから船橋市に居住している」市民は両項目を合わせて87.4%と高いが、在住期間5年未満の市民では合わせても57.1%と低い。



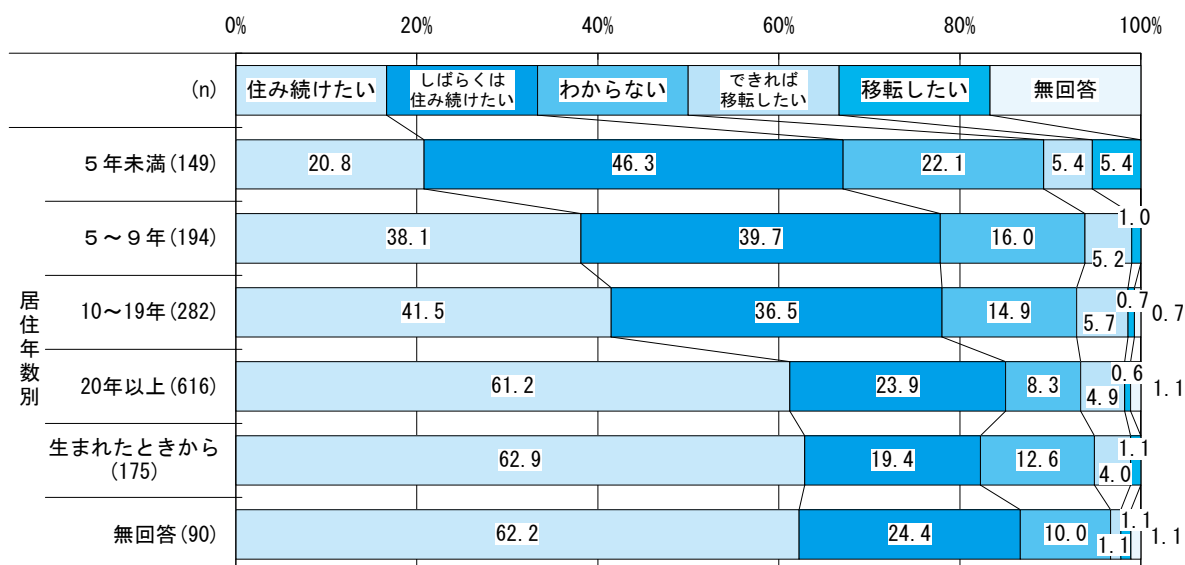
船橋市への愛着度 (居住年数別)

〔船橋市への定住意向〕

○「住み続けたい」50.8%、「しばらくは住み続けたい」30.0%で、合わせて80.8%の市民は住み続けたいと考えている。



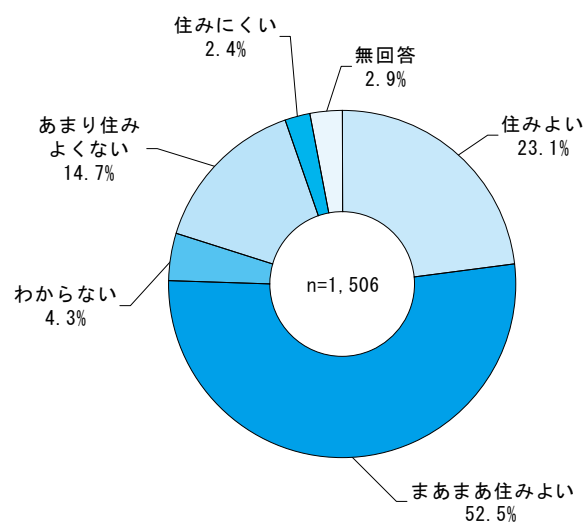
○居住年数別に見ると、居住年数が長いほど「住み続けたい」、「しばらくは住み続けたい」の割合が高く、生まれたときから船橋市に居住している市民は両項目を合わせて82.3%と高いが、在住期間5年未満の市民では合わせても67.1%と低い。



船橋市への定住意向（居住年数別）

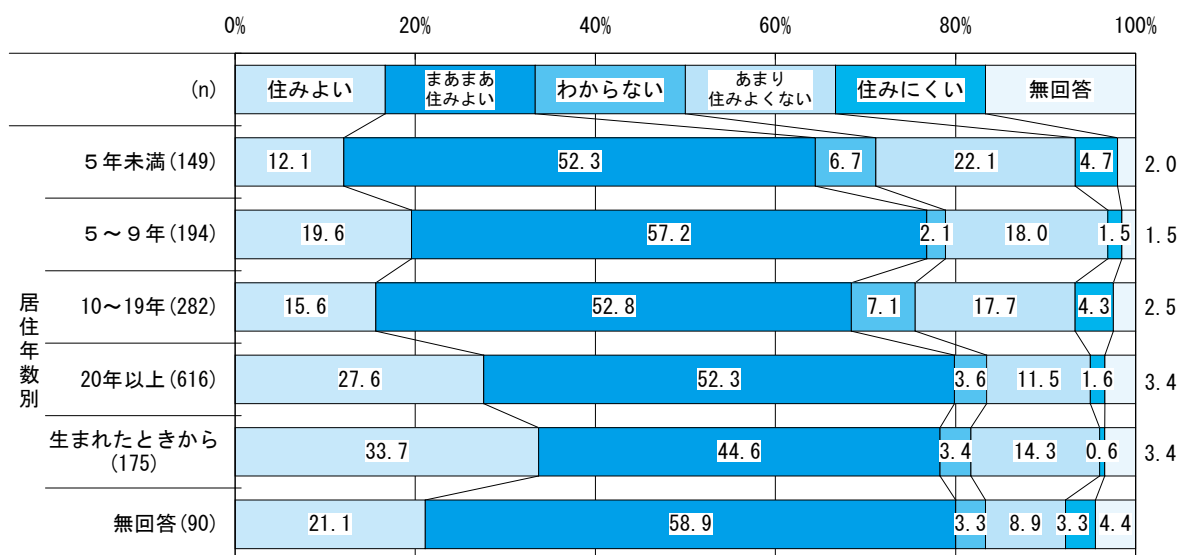
〔船橋市の住みごち〕

○「住みよい」23.1%、「まあまあ住みよい」52.5%で、合わせて 75.6%の市民は住みごちがよいと感じている。



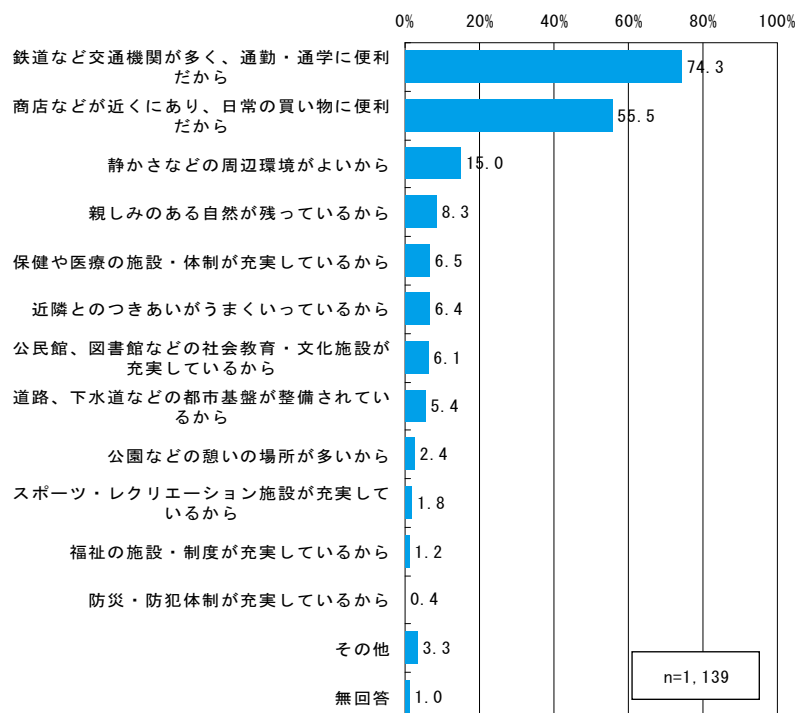
船橋市の住みごち

○「住みよい」、「まあまあ住みよい」と感じている人の割合は在住期間5年未満の市民では 64.4%と低い。



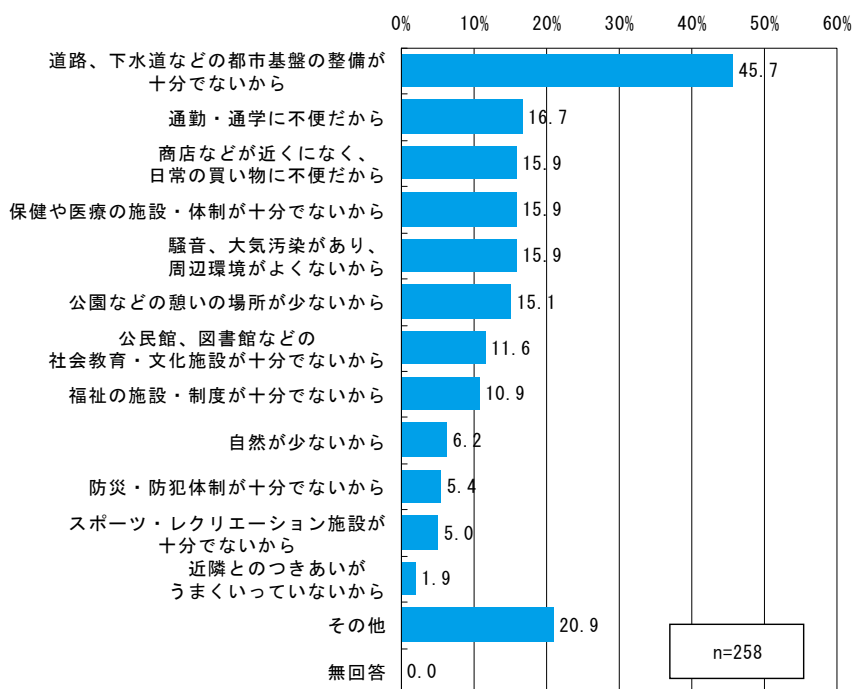
船橋市の住みごち（居住年数別）

- 「住みよい」「まあまあ住みよい」理由としては、「鉄道など交通機関が多く、通勤・通学に便利だから」が 74.3%で最も多く、「福祉の施設・制度が充実しているから」は 1.2%、「近隣とのつきあいがうまくいっているから」は 6.4%。



船橋市が住みよい理由

- 「住みにくい」「あまり住みよくない」理由としては、「道路、下水道などの都市基盤の整備が十分でないから」が 45.7%で最も多く、「福祉の施設・制度が十分でないから」は 10.9%、「近隣とのつきあいがうまくいっていないから」は 1.9%

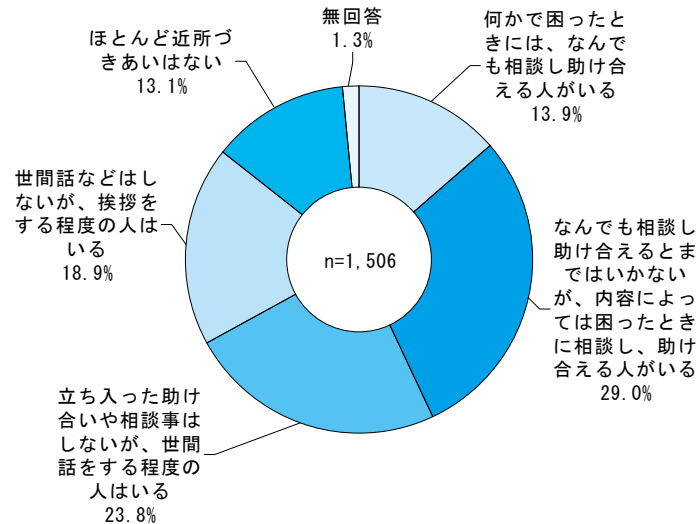


船橋市が住みにくい理由

(2) 地域との関わり合いの評価

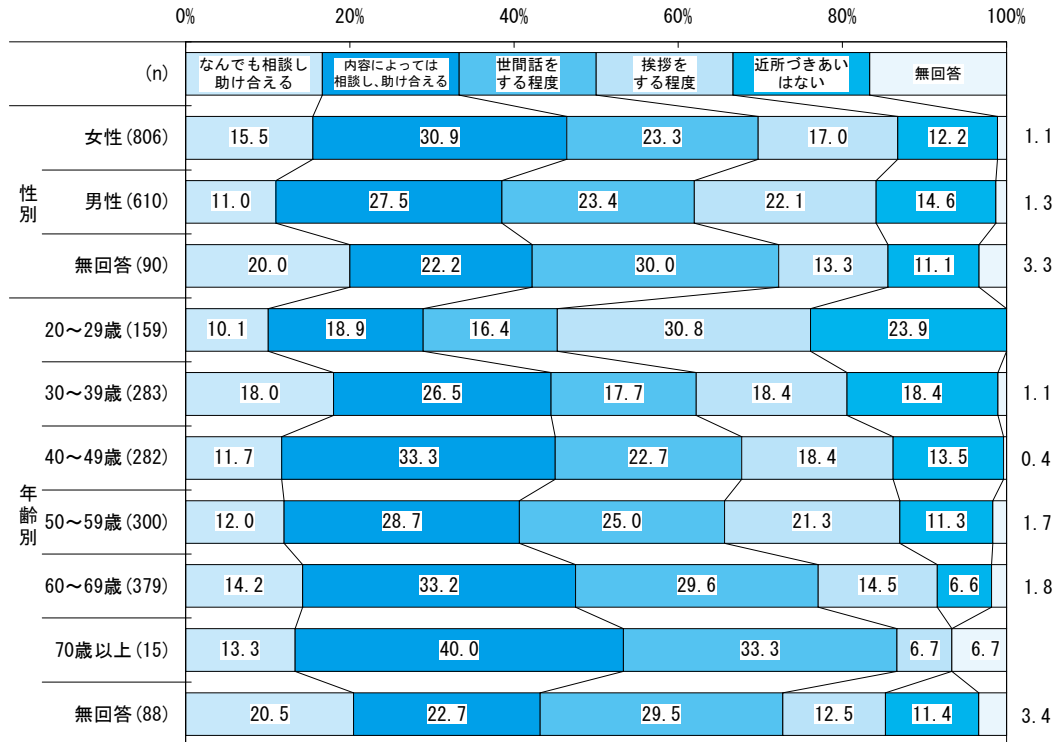
〔隣近所とのつきあいの親密度〕

○「なんでも相談し助け合える」13.9%、「内容によっては相談し、助け合える」29.0%、「世間話をする程度」23.8%、「挨拶をする程度」18.9%、「近所づきあいはない」13.1%。



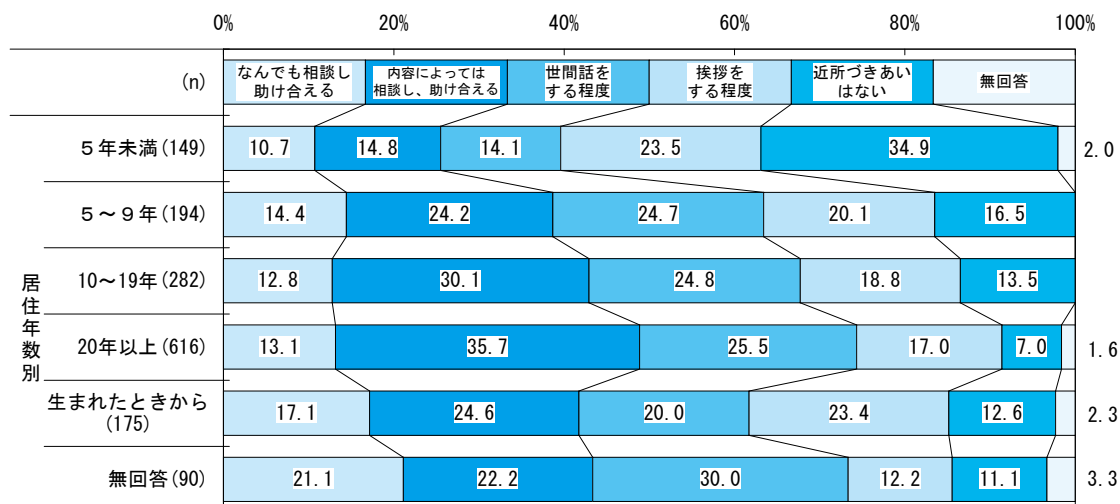
隣近所とのつきあいの程度

○男性よりも女性、若年者よりも高齢者が、近所づきあいが親密な傾向がある。



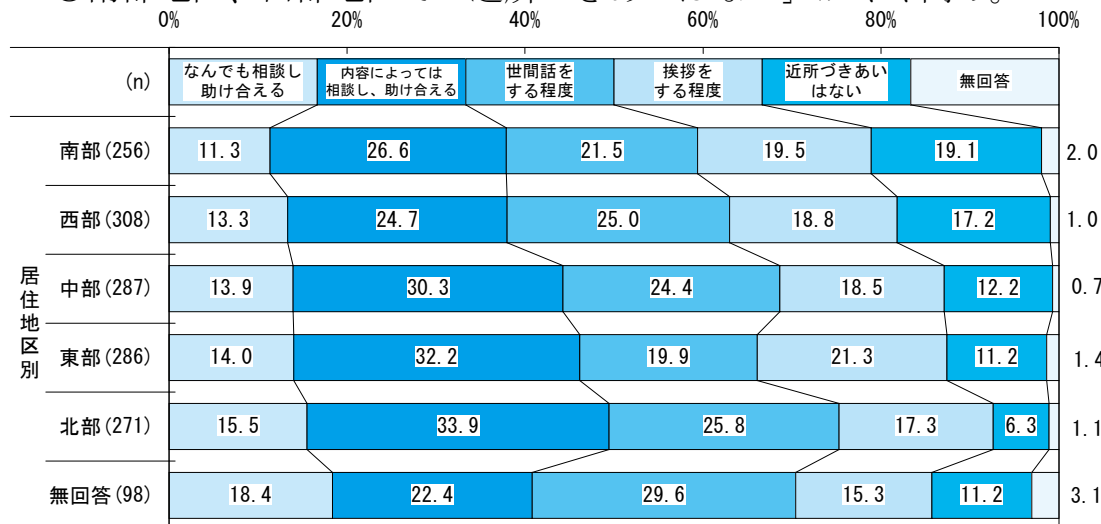
隣近所とのつきあいの程度 (性別／年齢別)

○在住期間5年未満の市民では「近所づきあいはない」が34.9%を占める。



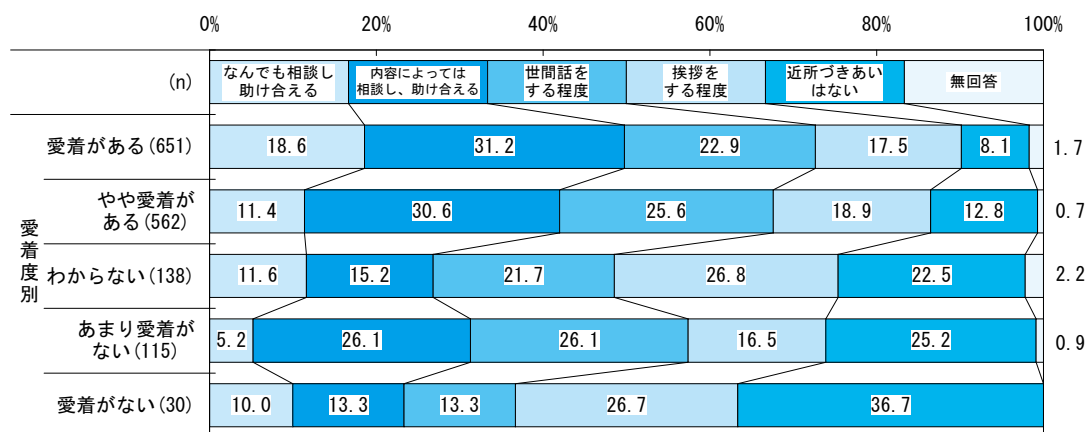
隣近所とのつきあいの程度（居住年数別）

○南部地区、西部地区で「近所づきあいはない」がやや高め。



隣近所とのつきあいの程度（居住地区別）

○愛着度が高いほど近所づきあいも親密である。

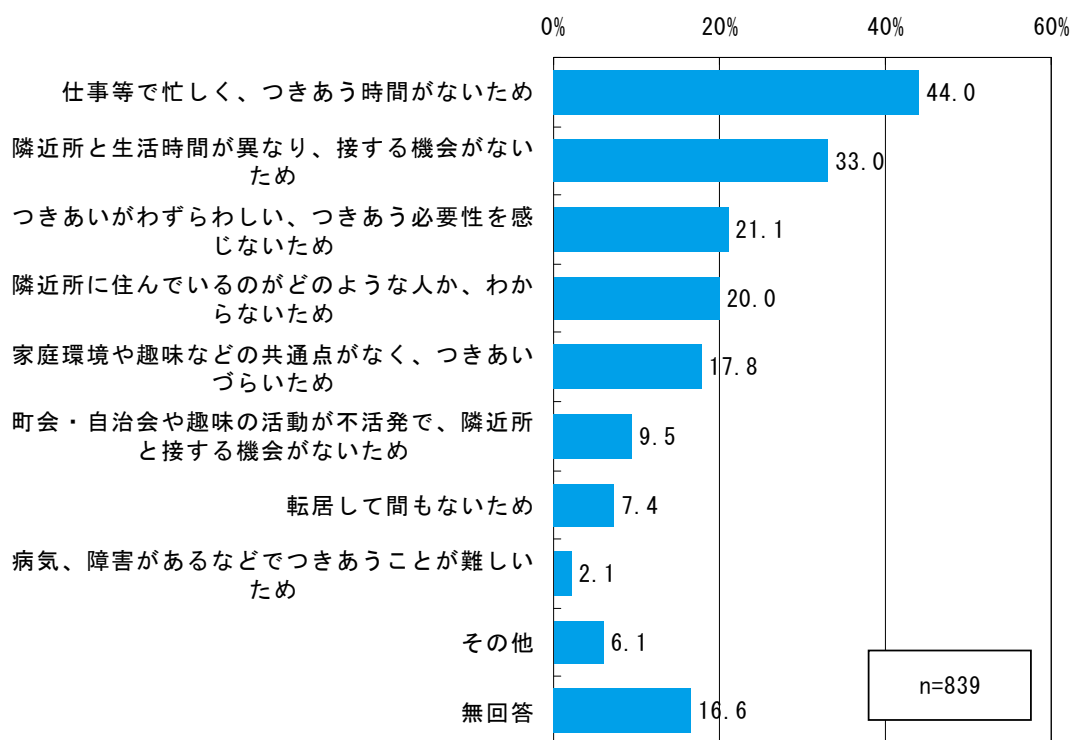


隣近所とのつきあいの程度（愛着度別）

〔隣近所との（相談し助け合える）つきあいがない理由〕

（隣近所とのつきあいの親密度で「3. 立ち入った助け合いや相談事はしないが、世間話をする程度の人はいる」「4. 世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいる」「5. ほとんど近所づきあいはない」と回答の方が対象）

- 「仕事が忙しく時間がない」44.0%、「生活時間が異なり、接する機会がない」33.0%、「つきあいがわずらわしく、つきあう必要性を感じない」21.1%、「隣近所に住んでいるのがどのような人か、わからない」20.0%、「共通点がなく、つきあいづらい」17.8%、「町会・自治会や趣味の活動などが不活発で、接する機会がない」9.5%、「転居して間もない」7.4%、「病気、障害があるなどでつきあうことが難しい」2.1%。

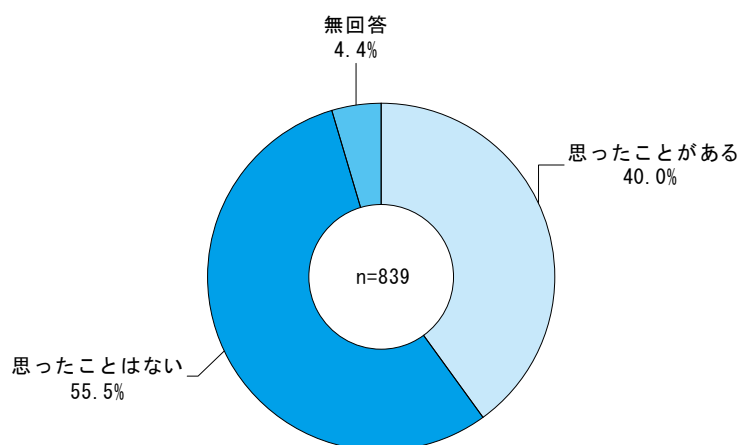


つきあいのない理由

〔隣近所で助け合える人の必要性〕

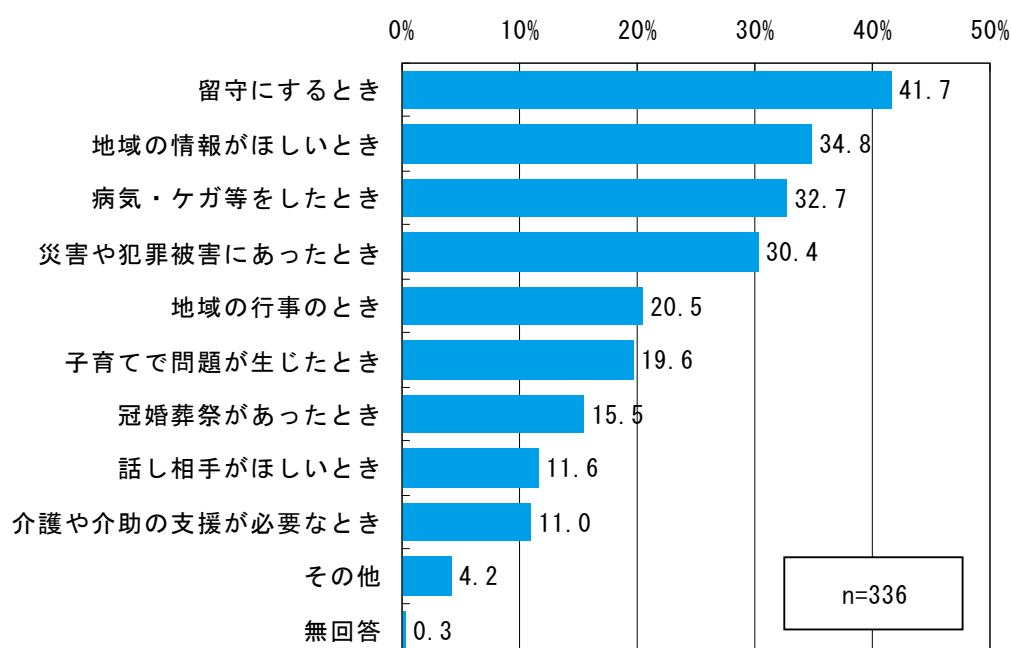
（隣近所とのつきあいの親密度で「3. 立ち入った助け合いや相談事はしない
が、世間話をする程度の人はいる」「4. 世間話などはしないが、挨拶をする
程度の人はいる」「5. ほとんど近所づきあいはない」と回答の方が対象）

○「必要と思ったことがある」40.0%、「必要と思ったことはない」55.5%。



隣近所で助け合える人の必要性

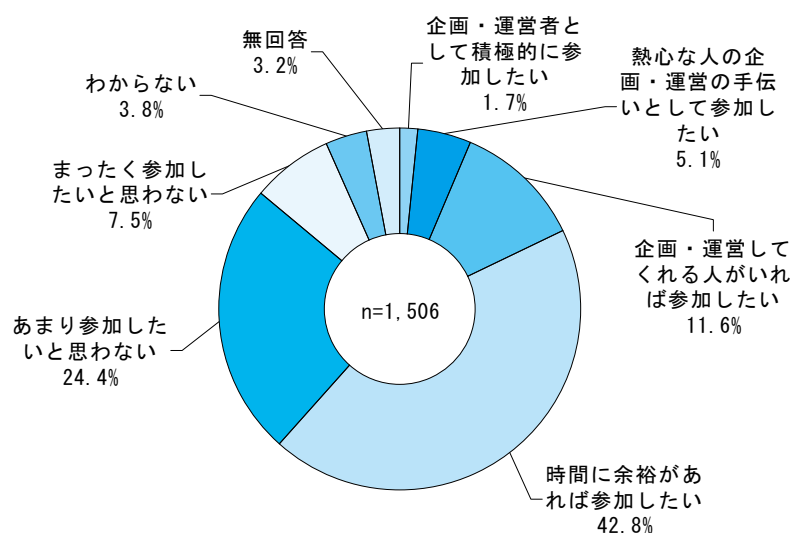
○助け合える人が必要と思ったケースについては「留守にするとき」41.7%、「地域の情報がほしいとき」34.8%、「病気・ケガ等をしたとき」32.7%、「災害や犯罪被害にあったとき」30.4%。



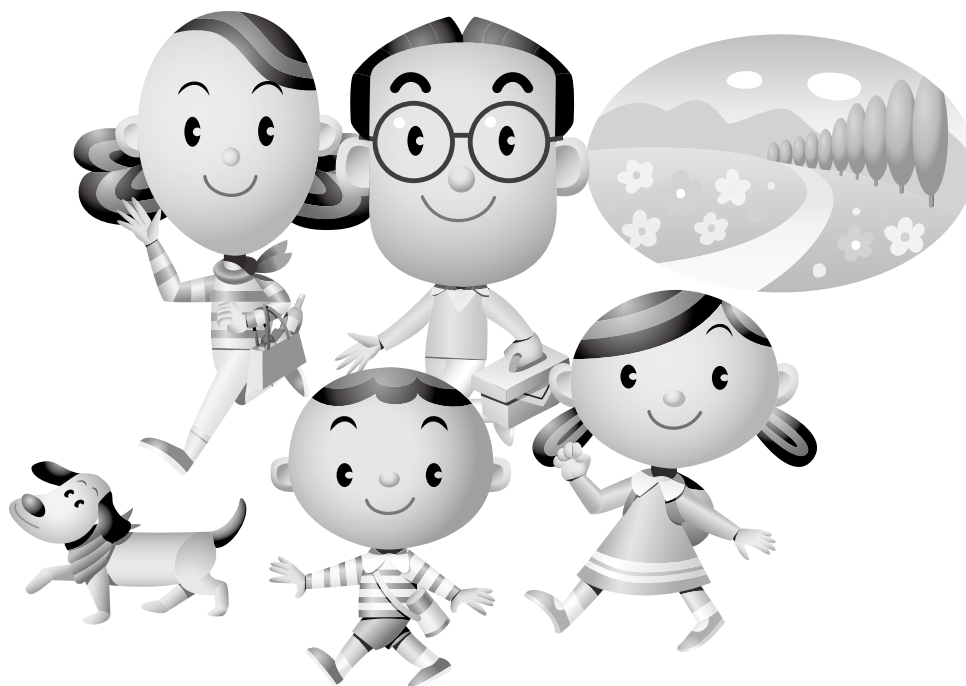
助け合える人が欲しいと思ったとき

〔隣近所での活動への参加意向〕

○「積極的に参加したい」1.7%、「熱心な人の手伝いとして」5.1%、「企画・運営する人がいれば」11.6%、「時間に余裕があれば」42.8%、「あまり参加したいとは思わない」24.4%、「まったく参加したいと思わない」7.5%。



隣近所での活動への参加意向



2. 進捗状況を踏まえた今後の課題

平成17年に策定した「地域福祉計画」では、めざすべき地域福祉・地域社会の構築には、転入者が多いことなどの船橋市の都市特性を背景とする近所づきあいの希薄化が問題であるとの認識から、「助け合いが可能となる緊密な人間関係」を築くためのステップとして、地域の人と「知り合う」こと、そして「共に楽しみ・遊ぶ」ことができる人間関係づくりに向け「コミュニケーション船橋の創出」をメインテーマとして設定しました。

そうした観点から、隣近所とのつきあいの親密度を向上させていくことこそが「地域福祉計画」に描かれた人間関係の深化を進め、理想とする地域福祉・地域社会を構築していくための指標として捉えておく必要があります。

「困ったときには助け合う」というレベルの近所づきあいをしている市民は42.9%で、船橋市のような都市特性の中では決して低い数字ではないかも知れませんが、より多くの市民が困ったときには助け合える人間関係、地域社会を築くことは地域福祉の目標でもあります。

一方で、「近所づきあいはない」と回答した市民13.1%を含め、「立ち入った助け合いや相談事はしないが、世間話をする程度の人はいる」、「世間話などはしないが、挨拶をする程度の人はいる」と回答した、いわゆる「相談し助け合えるつきあいがない」市民が55.8%を占めています。人間関係が希薄になってしまった市民一人ひとりの心の絆を再び結びつけ、強めていくための第一段階として、「地域福祉計画」でめざした「同じ地域に住む市民同士が、お互いに知り合い、話し合う」ことのできる人間関係が築けた地域に到達しているとはまだ言い難い状況のようです。

したがって、今後もこの第一段階「同じ地域に住む市民同士が、お互いに知り合い、話し合う」ことのできる人間関係を築くことができる地域としていくことを、地域福祉を推進していく上での最重要課題として捉え、重点的に取り組んでいく必要があります。

特に、つきあいがない理由の中で「つきあいがわずらわしく、つきあう必要性を感じない」21.0%、「隣近所に住んでいるのがどのような人か、わからない」20.0%、「共通点がなく、つきあいづらい」17.8%、「町会・自治会や趣味の活動などが不活発で、接する機会がない」9.5%と回答した市民については、お互いを「知り合う」機会や場を創出していくことが重要と考えられます。

